

利活用検討作業部会（報告書（概要））（案）

- 緊急地震速報の一般提供開始（2007年）から15年が経過。受信者の情報利用環境は大きく変化。
- これまでの緊急地震速報の技術的改善や利活用の状況を振り返り、今後の利活用の方向性を整理するため、緊急地震速報評価・改善検討会 利活用検討作業部会を2回開催し、以下の3つの議題について議論。

緊急地震速報の技術的改善について

- 緊急地震速報を運用開始以後、情報発表の迅速化や巨大地震への対応、震源推定精度の向上、様々な指標での情報提供などの改善を実施。同様の改善は引き続き取り組むべき。
- 今後は利用者の立場にたった精度評価とその評価に基づく改善も重要。

現行の緊急地震速報の利活用について

- 人に対する呼びかけ方は今後も変わらず、緊急時にも確実な伝達に努めていくべき。
- 今後、機械での利活用について拡大が見込まれるので、現状の把握が必要である。
- 気象庁による観測点の維持管理や民間事業者による低遅延の伝送技術により、機械の利活用の幅が広がる。

今後の緊急地震速報の方向性について

- 予測情報と観測情報をシームレス化し、事前制御から自動復帰までを迅速化する必要がある。
- 面的な揺れの広がりや予測と、揺れの時間的推移の予測については有用なので、その実現のための今後も専門家へのヒアリング等を継続し、技術とニーズの両面から調査する必要がある。
- データ提供においては、汎用性・効率性の高いデータ形式が必要。併せてセキュリティ強化や、データ利活用の人材育成についても検討すべき。
- リアルタイム震度や計測震度などの既存データの提供についても今後検討する必要がある。

